【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第53期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第３四半期 連結累計期間	第53期 第３四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	38,763,447	38,960,721	50,744,662
経常損失（△）（千円）	△383,019	△725,664	△256,614
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△310,520	△656,729	△391,734
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△335,052	△641,614	△436,231
純資産額（千円）	21,148,639	20,106,516	21,047,460
総資産額（千円）	51,546,052	55,011,309	52,031,579
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△25.93	△54.85	△32.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	40.9	36.4	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,382,553	△3,025,557	△1,187,641
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△665,471	△240,522	△492,182
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,599,684	2,890,185	1,399,655
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,596,707	1,372,305	1,765,757

回次	第52期 第３四半期 連結会計期間	第53期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△20.30	6.39

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第52期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動や輸出は停滞し、景気は一時的に後退いたしましたが、その後サプライチェーンの立て直しが進み生産活動の回復と共に、個人消費の自粛ムードも徐々に和らぎ、景気は持ち直しの兆しが見られるようになったものの、欧州の財政危機問題やアジア経済の減速から世界経済の下振れ懸念や急激な円高の進行等、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、年初頃より、鉄鉱石・石炭等の原材料価格の先高感から、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを発表したことから、国内鋼材市況は年初から４月頃までは順調に回復して参りましたが、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、東日本大震災の復興需要も期待されたものの、本格的な復興需要には至らず、逆に流通在庫は増加した事から５月以降鋼材市況は下落傾向となっており、出荷量と価格の低迷から、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループは、今後期待される東日本大震災の復興需要のため、６月１日に仙台支店を開設し、地場のゼネコンやファブリケーターに対し、鋼材の供給責任を果たすと共に、新たな新規顧客の開拓により、収益確保に努めております。また、東日本の供給地域となる関東地区におきましても、各支店の営業エリアの見直しを行い、北関東支店を栃木県小山市に移転する等、効率的な営業展開を図っております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は依然として厳しいものがあり、荷動きは全般的に低迷しております。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量、販売金額共に前年同期を若干上回りました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の減少から受注競争は激化しており厳しい状況となっておりますが、大型物件の受注獲得もあり受注額につきましては前年同期を上回る結果となりました。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型工事物件の進捗が工事の完了時期を迎え売上計上額が少なかった事に加え、新規の工事物件も目立った物はなく売上高は減少となりました。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の売上高は38,960百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は年初より上昇に転じた事から、一時的に収益率は改善されたものの、５月には再び下落傾向となり、その後も品種によっては価格が破行し厳しい状況となりました。この様な状況の中、収益確保に向け全社一丸となりコスト削減に取り組み、デッキプレートや軽量型鋼等の自社製品の製造コスト削減、輸送効率の向上、入出庫作業の効率化等を行い成果はあったものの当社主力のH型鋼及びコラムにつきましては鉄鋼メーカーとの先物契約から仕入価格は上昇傾向にある中、販売価格は下落となり収益率の悪化は予想以上のものがあり厳しい結果となりました。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は全国的に大幅な下落となっており、グループ各社においてコスト削減の努力はしているものの、加工単価の下落に追いつかず、大変厳しいものとなっております。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の営業損失は475百万円（前年同期は営業利益738百万円）となり、経常損失は725百万円（前年同期は経常損失383百万円）、四半期純損失は656百万円（前年同期は四半期純損失310百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、引き続き建築関連の民間設備投資は低迷する中、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの土木向けのH形鋼、シートパイル及び敷鉄板等の出荷量は増加しております。また、その他の建築材料等におきましても、徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましては市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に加え、販売価格も比較的堅調に推移したことから前年同期を上回っております。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額につきましては前年同期を上回る結果となりましたが、販売価格の下落に加え仕入価格は上昇した事から収益につきましては厳しい結果となりました。鋼板類は敷鉄板の需要から鋼板が大きな伸びを示した事に加え、自社製のフラットデッキ及び合成スラブプレートが増加しており、販売量・販売金額共に大幅増となり、製造コストの削減と相まって大きく収益に貢献しました。また、コラムは、通常のコラムについては前年同期を下回る結果となりましたが、プレスコラムは大きく伸びた事から、販売量・販売金額共に前年並みとなりましたが、収益面につきましてはH型鋼と同様となっております。以上の結果から、売上高は32,371百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は258百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は減少しているものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく、当第３四半期連結累計期間においては大型物件の受注獲得等から受注額は増加しており、総体的に受注状況については順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は増加したものの、物件は小型化しており、工事進行基準適用の大型物件も目立った進捗は無く、売上高は6,472百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、収益につきましては、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事から営業損失は486百万円（前年同期は営業利益280百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、倉庫業については堅調に推移したものの、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送の取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は116百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は45百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は55,011百万円（前連結会計年度末は52,031百万円）となり、2,979百万円増加しました。主な要因は、手元資金の効率運用により現金及び預金は393百万円減少したものの、鋼材の仕入増加に伴う商品及び製品の増加1,097百万円、並びに鉄骨工事請負の進捗に伴う未成工事支出金の増加2,614百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は34,904百万円（前連結会計年度末は30,984百万円）となり、3,920百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加3,199百万円に加え、鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の増加1,732百万円がありましたが、在庫圧縮の方針から仕入量を急速に絞っており、買掛金の減少1,008百万円により一部相殺された事によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は20,106百万円（前連結会計年度末は21,047百万円）となり、940百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少956百万円であります。この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末には1,372百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,025百万円（前年同期比118.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失721百万円とたな卸資産の増加額3,628百万円及び仕入債務の減少額1,008百万円がありましたが、未成工事受入金の増加額1,732百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は240百万円（前年同期比63.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円と長期貸付けによる支出225百万円と長期貸付金の回収による収入86百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,890百万円（前年同期比80.7%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額3,199百万円と配当金の支払額299百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	－	12,215,132	－	3,948,829	－	4,116,979

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　241,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式　1,632	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,900	－	241,900	1.98
計	－	241,900	－	241,900	1.98

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	－	取締役	－	大畑　大輔	平成23年11月28日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,737	1,427,285
受取手形及び売掛金	17,370,997	※2 17,303,282
商品及び製品	5,567,667	6,665,247
原材料及び貯蔵品	3,338,937	3,255,363
未成工事支出金	3,482,459	6,097,062
繰延税金資産	597,939	446,181
その他	545,563	391,847
貸倒引当金	△76,300	△60,800
流動資産合計	32,648,004	35,525,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,552,798	12,557,363
減価償却累計額	△6,245,070	△6,534,453
建物及び構築物（純額）	6,307,728	6,022,910
機械装置及び運搬具	5,866,787	5,873,838
減価償却累計額	△5,154,958	△5,312,138
機械装置及び運搬具（純額）	711,828	561,699
土地	10,749,001	10,749,001
リース資産	―	117,775
減価償却累計額	―	△9,988
リース資産（純額）	―	107,786
その他	342,692	342,874
減価償却累計額	△306,197	△315,089
その他（純額）	36,494	27,785
有形固定資産合計	17,805,052	17,469,183
無形固定資産	24,128	37,033
投資その他の資産		
投資有価証券	503,633	540,157
関係会社株式	9,500	9,500
関係会社出資金	―	38,375
保険積立金	575,296	582,416
繰延税金資産	276,817	478,726
その他	596,920	749,313
貸倒引当金	△407,775	△418,865
投資その他の資産合計	1,554,393	1,979,622
固定資産合計	19,383,574	19,485,839
資産合計	52,031,579	55,011,309

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255,857	8,247,374
短期借入金	15,200,021	18,399,706
リース債務	―	25,271
未払法人税等	145,927	25,437
賞与引当金	100,700	17,092
役員賞与引当金	45,150	32,850
未成工事受入金	1,852,629	3,585,542
その他	741,860	1,071,726
流動負債合計	27,342,148	31,405,001
固定負債		
リース債務	―	73,294
繰延税金負債	480,506	442,227
退職給付引当金	972,580	973,392
役員退職慰労引当金	552,426	576,831
負ののれん	521,375	450,278
通貨オプション	1,069,674	948,360
その他	45,407	35,407
固定負債合計	3,641,970	3,499,792
負債合計	30,984,118	34,904,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,131,489	12,175,429
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,992,827	20,036,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,378	△9,652
その他の包括利益累計額合計	△29,378	△9,652
少数株主持分	84,010	79,400
純資産合計	21,047,460	20,106,516
負債純資産合計	52,031,579	55,011,309

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	38,763,447	38,960,721
売上原価	34,331,467	35,535,909
売上総利益	4,431,980	3,424,811
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	801,623	937,791
貸倒引当金繰入額	―	76,627
給料手当及び賞与	1,088,348	1,089,891
賞与引当金繰入額	13,086	12,648
役員賞与引当金繰入額	―	32,850
退職給付費用	61,078	62,473
役員退職慰労引当金繰入額	20,086	24,405
減価償却費	386,756	270,677
その他	1,322,489	1,392,905
販売費及び一般管理費合計	3,693,470	3,900,269
営業利益又は営業損失（△）	738,510	△475,458
営業外収益		
受取利息	4,003	4,143
受取配当金	9,752	10,426
仕入割引	10,403	17,360
受取賃貸料	20,386	18,989
為替差益	52,313	―
負ののれん償却額	71,096	71,096
その他	46,156	48,285
営業外収益合計	214,113	170,302
営業外費用		
支払利息	61,826	75,802
為替差損	―	199,696
デリバティブ評価損	1,260,867	90,583
その他	12,949	54,426
営業外費用合計	1,335,642	420,508
経常損失（△）	△383,019	△725,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,095	―
補助金収入	10,700	4,816
特別利益合計	27,795	4,816
特別損失		
投資有価証券評価損	―	289
特別損失合計	―	289
税金等調整前四半期純損失（△）	△355,223	△721,137
法人税、住民税及び事業税	88,208	48,562

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
法人税等調整額	△134,619	△108,389
法人税等合計	△46,410	△59,827
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△308,813	△661,310
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,707	△4,580
四半期純損失（△）	△310,520	△656,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△308,813	△661,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,239	19,695
その他の包括利益合計	△26,239	19,695
四半期包括利益	△335,052	△641,614
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336,723	△637,004
少数株主に係る四半期包括利益	1,670	△4,610

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△355,223	△721,137
減価償却費	546,923	480,872
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,307	△4,409
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,800	△83,608
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,250	△12,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,629	812
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,086	24,405
受取利息及び受取配当金	△13,756	△14,569
支払利息	61,826	75,802
為替差損益（△は益）	435	17,556
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	―	289
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,103	△554
有形固定資産除却損	150	1,278
デリバティブ評価損益（△は益）	1,260,867	90,583
保険解約損益（△は益）	△1,384	△11,511
補助金収入	△10,700	△4,816
売上債権の増減額（△は増加）	△3,576,875	54,077
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,586,597	△3,628,607
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△276,494	94,378
仕入債務の増減額（△は減少）	3,043,222	△1,008,482
未払消費税等の増減額（△は減少）	△363,096	△32,981
未成工事受入金の増減額（△は減少）	187,375	1,732,912
その他の流動負債の増減額（△は減少）	227,797	165,904
その他	5,204	△11,346
小計	△2,030,425	△2,866,551
利息及び配当金の受取額	13,759	14,526
利息の支払額	△61,626	△76,254
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	625,424	△142,481
補助金の受取額	70,314	45,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,553	△3,025,557

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,980	△104,980
定期預金の払戻による収入	104,980	104,980
有形固定資産の取得による支出	△593,561	△95,620
有形固定資産の売却による収入	7,357	34,298
投資有価証券の取得による支出	△930	△1,033
短期貸付金の増減額（△は増加）	△3,000	9,700
長期貸付けによる支出	△112,557	△225,365
長期貸付金の回収による収入	46,698	86,985
保険積立金の積立による支出	△12,720	△28,186
保険積立金の払戻による収入	4,364	32,578
子会社株式の取得による支出	△1,000	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△38,375
その他	△122	△15,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,471	△240,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,899,642	3,199,684
リース債務の返済による支出	－	△10,049
自己株式の取得による支出	△159	－
配当金の支払額	△299,798	△299,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,684	2,890,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△17,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△448,775	△393,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,988	1,765,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,494	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,707 ※1	1,372,305 ※1

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.70%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.21%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.84%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は25,800千円、繰延税金負債の金額は34,901千円それぞれ減少し、法人税等調整額は11,188千円減少しました。また、その他有価証券評価差額金は2,088千円減少しました。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
１．受取手形裏書譲渡高　4,251,031千円 ―――――	１．受取手形裏書譲渡高　5,009,033 千円 ※２．四半期期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　266,554千円
３．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社１社（連結子会社を除く）と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　100,000千円 貸出実行残高　65,966千円 差引額　34,033千円	３．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社１社（連結子会社を除く）と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　250,000千円 貸出実行残高　206,352千円 差引額　43,647千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定　1,651,687千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△54,980千円 現金及び現金同等物　1,596,707千円	※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定　1,427,285千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△54,980千円 現金及び現金同等物　1,372,305千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	299,335	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,572,909	7,066,747	38,639,656	123,791	38,763,447	―	38,763,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,413,071	20,402	1,433,473	1,243,940	2,677,413	△2,677,413	―
計	32,985,980	7,087,149	40,073,130	1,367,731	41,440,861	△2,677,413	38,763,447
セグメント利益	737,359	280,472	1,017,832	66,319	1,084,151	△345,641	738,510

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△345,641千円には、セグメント間取引消去△135,464千円、全社費用△210,177千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,371,692	6,472,774	38,844,466	116,254	38,960,721	―	38,960,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,277,396	15,829	2,293,225	1,341,723	3,634,949	△3,634,949	―
計	34,649,089	6,488,603	41,137,692	1,457,978	42,595,671	△3,634,949	38,960,721
セグメント利益又は損失（△）	258,036	△486,929	△228,893	45,535	△183,357	△292,100	△475,458

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント損失の調整額△292,100千円には、セグメント間取引消去△86,713千円、全社費用△205,387千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	25円93銭	54円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	310,520	656,729
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	310,520	656,729
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

株式会社アイ・テック
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。